

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、「『安心・快適』、そして『夢・感動』をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献する」という経営理念の下、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」にのっとり、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、当社を取り巻く経営環境や業績、中長期的な見直し等を踏まえつつ、労使間での真摯な議論を通じて継続的に取り組むとともに、教育訓練等について、「OJT（日常業務を通じた指導）」や「OFF-JT（社内外での研修）」を通じて、従業員個々人が業務遂行に必要な専門知識やスキルを習得し、職務に対する姿勢を承継していくことで、当社の持続的な発展を支える人材の育成、よりよい職場風土づくりに取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言の掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

[【https://www.biz-partnership.jp/declaration/61663-08-00-osaka.pdf】](https://www.biz-partnership.jp/declaration/61663-08-00-osaka.pdf)

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に対する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、鉄道事業をベースに、商業施設等の不動産開発から宝塚歌劇などの魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、先進的なサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献してきました。引き続き、この精神を継承し、新たな価値の創造に取り組んでまいります。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2025年3月11日

阪急電鉄株式会社 代表取締役社長 嶋田泰夫